



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月 9日

上場会社名 株式会社ヒューテクノオリン  
 コード番号 9056  
 代 表 者 役職名 代表取締役社長  
                   氏 名 松田 鞆夫  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 管理本部長  
                   氏 名 黒田 清治

上場取引所 東証二部  
 URL <http://www.hutechnorin.co.jp>

TEL (03)-3632-3434 (代)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	31,790	(1.2)	1,745	(6.3)	1,851	(2.7)
平成19年3月期	32,191	(8.6)	1,642	(2.6)	1,802	(1.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	694	(32.9)	66 60		5.6	8.1	5.5
平成19年3月期	1,035	(2.2)	99 30		8.6	7.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 17百万円 平成19年3月期 58百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
平成20年3月期	21,735		12,600		56.7	1,180	83
平成19年3月期	23,944		12,912		52.1	1,197	28

(参考) 自己資本 平成20年3月期 12,318百万円 平成19年3月期 12,489百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	1,941	61	2,008	1,062
平成19年3月期	1,709	2,768	1,304	1,192

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	5 00	8 00	13 00	135	13.1	1.1
平成20年3月期	7 00	10 00	17 00	177	25.5	1.4
平成21年3月期 (予想)	7 00	8 00	15 00		16.6	

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	(5.2)	650	(30.9)	690	(31.0)	390	(20.6)	37	39
通 期	31,500	(0.9)	1,690	(3.2)	1,750	(5.5)	980	(41.2)	93	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成 20 年 3 月期 10,438,000 株 平成 19 年 3 月期 10,438,000 株  
 期末自己株式数 平成 20 年 3 月期 6,320 株 平成 19 年 3 月期 6,320 株

(注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 20 年 3 月期	30,535	(1.9)	1,649	(14.9)	1,759	(12.7)	988	(8.4)
平成 19 年 3 月期	29,973	(9.6)	1,436	(3.9)	1,561	(1.7)	911	(2.2)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成 20 年 3 月期	94	72		
平成 19 年 3 月期	87	39		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成 20 年 3 月期	20,773		11,675		56.2	1,119	28	
平成 19 年 3 月期	22,240		11,535		51.9	1,105	79	

(参考) 自己資本 平成 20 年 3 月期 11,675 百万円 平成 19 年 3 月期 11,535 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	15,470	(+1.4)	640	(25.8)	680	(26.0)	380	(51.7)	36	43
通 期	31,380	(+2.8)	1,660	(+0.6)	1,710	(2.8)	970	(1.8)	92	99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については 3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移する中、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、年度前半は緩やかながらも景気は拡大基調を辿りました。しかしながら、後半以降は米国のサブプライムローン問題や原油など原材料価格の高騰、また、円高・株安の状況の下、国内景気の減速が指摘されはじめました。

当社グループが主軸をおく食品物流業界におきましては、寄託者である食品メーカー各社においては原材料高や価格競争に晒されるなど厳しい状況が継続し、原油価格の高値膠着の中、物流品質やコスト面での要求度の高まりなど経営環境は、好転の兆しを捉えにくい状況となっております。加えて、年明けに発覚した中国製冷凍ギョーザの中毒事件は、冷凍食品業界に対し大きな打撃を与えることになりました。

このような環境下、当社グループにおきましては物流品質の更なる向上とローコスト・オペレーションを念頭に、可能な限り IT を駆使したマテハン機器（荷役機器）の導入を積極的に図り、効率的な業務遂行に努めました。

営業収益におきましては、当社におきましては前年度に稼働を開始した新設拠点の通期での寄与やチェーンストア物流や首都圏を中心としたチルド物流での取扱物量の増加等を中心に増収を確保することができました。一方で、連結子会社であった株式会社全農協同流通の売却（平成 19 年 9 月 28 日付）や同株式会社ヘルティールにおける政策的な事業縮小の影響を受け、連結ベースでの営業収益は前年同期比で微減収となりました。

利益の面におきましては、前述の子会社に関する減益要因はありましたが、当社における前年新設拠点等の稼働向上が寄与し、経常利益におきましては前年同期比で増益を確保いたしました。一方、当期純利益におきましては、当社における減損損失の計上や繰延税金資産の取崩しにより前年同期比では減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は 317 億 9 千万円（前年同期比 1.2% 減）、営業利益は 17 億 4 千 5 百万円（前年同期比 6.3% 増）、経常利益は 18 億 5 千 1 百万円（前年同期比 2.7% 増）、当期純利益は 6 億 9 千 4 百万円（前年同期比 32.9% 減）となりました。

#### 当期のセグメント別の業績の概況

##### 〔運送事業〕

チェーンストア物流や冷凍食品メーカー・商社の共同配送などを中心に、取扱物量が増加いたしました。また、連結子会社である株式会社ヘルティールにおきましては、事業の政策的縮小により減収の止むなきにいたりました。以上の結果、営業収益は 218 億 9 千 4 百万円（前年同期比 0.5% 減）、営業利益は 30 億 5 千 7 百万円（前年同期比 4.1% 減）となりました。

##### 〔倉庫事業〕

新設拠点の期初からのフル稼働や新規を含めた寄託者からの取扱物量の増加に加え、首都圏におけるチルド物流の進捗による取扱物量の増加などが主な増収要因となりました。以上の結果、営業収益は 85 億 1 百万円（前年同期比 4.7% 増）となりましたが、前期から稼働を開始した新拠点の立ち上げに伴う費用が解消されたことなどから、営業利益は 2 億 3 千 5 百万円（前年同期は 1 億 8 千 2 百万円の損失）となりました。

##### 〔その他事業〕

加工営業部門の冷凍野菜等の小袋パック詰め加工における取扱物量の減少や株式会社ヘルティールでの商品販売部門の政策的縮小、また、期中の株式会社全農協同流通の株式譲渡等により、営業収益は 13 億 9 千 4 百万円（前年同期比 32.8% 減）となり、営業利益は 1 億 9 百万円（前年同期比 47.9% 減）となりました。

## 次期の連結業績の見通し

次期の見通しにつきましては、国内における景気の減速状況など先行きの不透明感が増すものと思われ、サブプライムローン問題に端を発する金融問題の終息の行方や高騰を続ける原油価格、原材料価格の値上がりなど懸念材料は少なくありません。また、当社グループに関係の深い食品関連業界でも原材料価格上昇下での消費減退懸念の中、更なる企業再編等の動きの加速化も想定される状態となっております。

また、中国製冷凍ギョーザの中毒事件もあり、消費者の「食」の安全・安心への期待も一層高まることは必至であり、寄託者から当社グループに対する物流品質のニーズはより高度な水準のものが求められてまいります。

当社グループといたしましては、次期はこれまでにない逆風下での経営を余儀なくされますが、営業収益の大幅な増加を見込みにくい状況の中で、より効率の高いオペレーションに注力し、寄託者の期待するコールドチェーン物流に十分に対応してまいり所存であります。

以上の状況を踏まえ、通期の連結業績見通しは、営業収益は 315 億円（前年同期比 0.9%減）、営業利益は 16 億 9 千万円（前年同期比 3.2%減）、経常利益は 17 億 5 千万円（前年同期比 5.5%減）、また、前期に計上した特別損益の影響が解消されることから、当期純利益は 9 億 8 千万円（前年同期比 41.1%増）となる見込みであります。

## その他

### 〔期中における重要な子会社の異動〕

当社は平成 19 年 9 月 28 日付にて、連結子会社である株式会社全農協同流通（当社 70%出資）の株式を JA 全農グループであり、従来より同社株式を 30%保有している全農青果サービス株式会社（埼玉県戸田市）にすべて譲渡いたしました。

これは、現在、JA 全農グループはそのグループ内におけるガバナンスやコンプライアンスの一層の徹底を図ることを目的に、同グループの子会社管理も含めた業務全般の管理・強化を行っております。このような流れの中で、当該連結子会社につきましても、業務ならびに資本構成を同グループ内にて管理したい旨の強い要請を受け、当社といたしましては、この要請の主旨を検討の結果、当社の保有する当該連結子会社の株式すべての譲渡を決定したものであります。

なお、本件につきましては、平成 19 年 8 月 13 日に「子会社の異動（譲渡）ならびにそれに伴う特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」として公表しております。

## （２）財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状態

#### （a）資産の部

流動資産が営業未収金の減少等により、16 億 5 千 8 百万円減少したことを主因に、当期末の連結貸借対照表上の資産合計は 217 億 3 千 5 百万円（前年同期比 22 億 9 百万円減、同 9.2%減）となりました。

#### （b）負債の部

営業未払金および長期借入金が増加したこと等により、当期末の連結貸借対照表上の負債合計は 91 億 3 千 5 百万円（前年同期比 18 億 9 千 6 百万円減、同 17.2%減）となりました。

#### （c）純資産の部

土地再評価にかかる繰延税金資産の取崩及びその他有価証券評価差額金の減少等により、当期末の連結貸借対照表上の純資産合計は 126 億円（前年同期比 3 億 1 千 2 百万円減、同 2.4%減）となりました。

なお、当期末の純資産の部には、少数株主持分が 2 億 8 千 2 百万円含まれております。

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べ 1 億 2 千 9 百万円減少し、当期末残高は 10 億 6 千 2 百万円（前年同期比 10.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果得られた資金は、19 億 4 千 1 百万円（前年同期比 13.6%増）となりました。これは主に、売掛債権の回収増等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果使用した資金は、6 千 1 百万円（前年同期比 97.8%減）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果使用した資金は、20 億 8 百万円（前年同期は 13 億 4 百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	58.5%	51.9%	52.1%	56.7%
時価ベースの自己資本比率	55.5%	61.0%	48.6%	27.1%
債務償還年数	3.4年	2.7年	3.6年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8	39.5	27.2	24.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注 1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注 2）株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注 3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元政策を経営の重要課題として認識しており、株主の皆様に適正な利益分配を安定的に継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、営業拠点の整備・拡充など、業容拡大による業績確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当していく予定であります。

以上の方針に基づき、当期の 1 株当たり配当金は、15 円 00 銭（中間配当金 7 円 00 銭、期末配当金 8 円 00 銭）に創立 55 周年記念配当 2 円 00 銭を加え、17 円 00 銭を予定しております。

また、次期の 1 株当たり配当金予想額につきましては、業績の見通し等々を勘案し、記念配当を除いた今期と同額の年間 15 円 00 銭（中間配当金 7 円 00 銭、期末配当金 8 円 00 銭）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、冷凍食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。冷凍食品は、利便性、価格の安定性、食品メーカーの研究開発等による品質の向上などが評価され、社団法人日本冷凍食品協会が国内での冷凍食品消費量の公表を開始した昭和 33 年以降、その数値は確実な伸びを示しております。

ただし、ここ数年は統計に反映されない海外からの輸入冷凍食品の増加などもありましたが、残留農薬問題による冷凍野菜の輸入鈍化、鳥インフルエンザの発生による食材の輸入停止、さらに今年に入ってから中国製冷凍ギョーザの中毒事件などが要因となり、一時的には国内での冷凍食品の消費量が鈍化する可能性は否定できません。このような状況が長期間に及んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引の集中度について

特定の取引先に係る集中度につきましては、営業収益の 10%を超える寄託者は 2 社のみであります。上位 2 社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、今後、想定される物流改革につきましては、そのニーズを常時、的確に認識し、タイムリーな提案と高品質の物流の提供により、引き続き安定的な取引関係の継続を図ってまいります。

##### 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分け・配送の一括受注や共同配送などコールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変などにより、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 事業に係る法的規制について

当社グループが属する運送および倉庫業界は、貨物自動車運送事業法、貨物運送取扱事業法および倉庫業法上、それらの業務を行なうためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、料金の設定・変更（事後届出制）、事業計画の変更（認可制）などについても法定されております。

また、当社グループはトラックによる運送事業を行っていることから、排気ガス等による環境汚染を回避する取り組みが重要であると認識しております。既に当社グループで保有する全車両（ディーゼル車）につきましては、排気ガス規制適合車に代替済みであり、新車につきましても順次、最新の排気ガス規制適合車の導入を推進しております。なお、今後、一段の排気ガス規制等が強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大することにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品物流業界での競合について

当社は、特定の資本系列もしくは企業集団等に属さない独立系の企業です。冷凍食品メーカーや商社の共同配送、チェーンストア物流、問屋物流、医療関連物流などにより、冷凍食品業界のあらゆるチャネルをフォローすると同時に、冷凍食品物流に期待される高品質とローコスト・オペレーションを提供することで、同業他社との差別化を図っております。しかし、今後、差別化が十分に図れない場合や価格競争力が維持できない場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の将来に関する事項も含めた記載内容につきましては、本決算短信発表日（平成 20 年 5 月 9 日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒューテクノオリン）と子会社 1 社（株式会社ヘルティー）および関連会社 1 社（東京定温冷蔵株式会社）により構成されており、事業は、運送事業、倉庫事業およびその他事業を行っております。

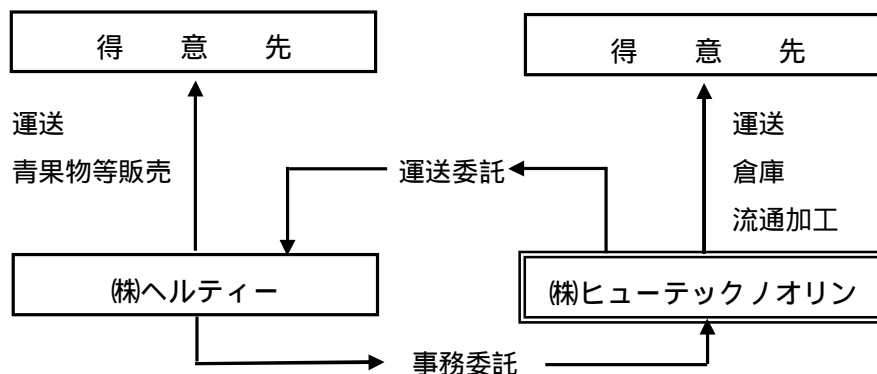
前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社全農協同流通は、平成 19 年 9 月 28 日をもって当社の保有する全株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

なお、株式売却までの期間の経営成績は連結財務諸表に含まれております。

（平成 20 年 3 月 31 日現在）

区 分	主 な 内 容	会 社
運 送 事 業	1. 食材物流システム （1）冷凍食品メーカー・商社の共同配送 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫を配送拠点としております。国内外で生産された冷凍食品をメーカー・商社などの共同保管・共同配送の機能を生かし、納品先へ 24 時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。 （2）チェーンストア物流 共同仕入機構・量販店・スーパーマーケット・コンビニエンスストア・外食産業・生活協同組合等の配送センター業務を 365 日 24 時間体制で行っております。 （3）その他 冷凍食品・チルド食品等の中間流通、医療関連施設への物流等を行っております。	当 社
	2. 警備輸送システム 首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類、貴重品等の警備輸送を行っております。 病院向けリネン類の集荷・配送および在宅介護用品の宅配を行っております。	
倉 庫 事 業	全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、運送事業との連携により、冷凍食品・チルド食品等の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行っております。	当 社
そ の 他 事 業	冷凍野菜等の小袋パック詰め加工を行っております。	当 社
	青果物等の販売を行っております。	㈱ヘルティー

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



（注 1）子会社は連結子会社であります。

（注 2）関連会社 1 社は持分法適用関連会社で冷蔵倉庫業を行っております。また、当社および連結子会社との取引関係はありません。

### 3 . 経営方針

( 1 ) 会社の経営の基本方針、( 2 ) 目標とする経営指標、( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略および( 4 ) 会社の対処すべき課題については、平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 6 日開示)により開示を行った内容から重大な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

[ 当社ホームページ ]

[http://www.hutechnorin.co.jp/ir/ir\\_ind.html](http://www.hutechnorin.co.jp/ir/ir_ind.html)

[ 東京証券取引所ホームページ( 上場会社情報検索ページ ) ]

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	1,962,341		1,322,919		639,422
2.受取手形及び営業未収金	3,858,303		2,826,468		1,031,835
3.繰延税金資産	177,225		163,860		13,364
4.その他の	183,137		208,172		25,035
5.貸倒引当金	1,891		830		1,060
流動資産合計	6,179,116	25.8	4,520,591	20.8	1,658,525
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	6,413,925		6,056,929		356,995
2.機械装置及び運搬具	753,057		654,767		98,289
3.土地	7,124,715		7,185,067		60,352
4.建設仮勘定	-		261,297		261,297
5.その他の	29,884		24,502		5,381
有形固定資産合計	14,321,581	59.8	14,182,564	65.2	139,017
(2)無形固定資産	141,602	0.6	107,323	0.5	34,278
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,619,806		1,259,590		360,215
2.長期貸付金	675,000		675,000		-
3.繰延税金資産	198,687		379,497		180,809
4.その他の	812,878		615,057		197,820
5.貸倒引当金	4,000		4,000		-
投資その他の資産合計	3,302,371	13.8	2,925,145	13.5	377,226
固定資産合計	17,765,556	74.2	17,215,033	79.2	550,522
資産合計	23,944,672	100.0	21,735,624	100.0	2,209,048

(単位：千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1.営業未払金	1,991,076		1,219,095		771,981
2.短期借入金	1,500,600		1,500,600		-
3.未払費用	973,832		817,074		156,757
4.未払法人税等	471,634		608,893		137,258
5.未払消費税等	141,828		176,761		34,932
6.賞与引当金	211,200		203,000		8,200
7.役員賞与引当金	26,500		25,700		800
8.設備支払手形	13,570		9,078		4,491
9.リース資産減損勘定	-		118,291		118,291
10.その他	171,155		108,676		62,478
流動負債合計	5,501,397	23.0	4,787,172	22.0	714,225
・固定負債					
1.長期借入金	4,608,600		2,758,000		1,850,600
2.退職給付引当金	660,073		681,750		21,677
3.役員退職慰労引当金	125,974		126,591		617
4.リース資産減損勘定	-		166,178		166,178
5.繰延税金負債	8,576		-		8,576
6.再評価に係る繰延税金負債	35,756		526,424		490,667
7.その他	91,667		89,391		2,275
固定負債合計	5,530,647	23.1	4,348,336	20.0	1,182,311
負債合計	11,032,045	46.1	9,135,508	42.0	1,896,537
(純資産の部)					
・株主資本					
1.資本金	1,217,560	5.1	1,217,560	5.6	-
2.資本剰余金	1,392,060	5.8	1,392,060	6.4	-
3.利益剰余金	9,547,668	39.8	10,085,946	46.4	538,278
4.自己株式	5,207	0.0	5,207	0.0	-
株主資本合計	12,152,080	50.7	12,690,358	58.4	538,278
・評価・換算差額等					
1.土地再評価差額金	54,766	0.2	435,901	2.0	490,667
2.その他有価証券 評価差額金	282,769	1.2	63,624	0.3	219,145
評価・換算差額等合計	337,536	1.4	372,276	1.7	709,813
・少数株主持分	423,010	1.8	282,034	1.3	140,976
純資産合計	12,912,627	53.9	12,600,116	58.0	312,510
負債純資産合計	23,944,672	100.0	21,735,624	100.0	2,209,048

( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円未満切り捨て表示 )

期 別 科 目	前連結会計年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )		当連結会計年度 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益	32,191,884	100.0	31,790,402	100.0	401,481
営業原価	28,974,974	90.0	28,388,292	89.3	586,681
営業総利益	3,216,910	10.0	3,402,109	10.7	185,199
販売費及び一般管理費	1,574,279	4.9	1,656,461	5.2	82,182
営業利益	1,642,631	5.1	1,745,648	5.5	103,017
営業外収益	238,475	0.7	194,865	0.6	43,609
1.受取利息	18,870		23,149		4,279
2.受取保険料	13,679		5,545		8,133
3.受取手数料	21,167		15,029		6,137
4.保険配当金	1,900		6,041		4,140
5.技術指導料	1,607		-		1,607
6.受取賃貸料	44,386		39,326		5,060
7.持分法投資利益	58,567		17,098		41,469
8.その他	78,296		88,674		10,377
営業外費用	79,021	0.2	89,420	0.3	10,399
1.支払利息	69,694		77,279		7,584
2.リース中途解約精算金	6,792		9,641		2,849
3.支払手数料	2,500		2,500		-
4.その他	34		-		34
経常利益	1,802,084	5.6	1,851,093	5.8	49,008
特別利益	57,631	0.2	116,808	0.4	59,177
1.固定資産売却益	319		492		172
2.貸倒引当金戻入益	-		500		500
3.固定資産税過年度 過納分還付金	56,873		-		56,873
4.関係会社株式売却益	-		115,816		115,816
5.その他	438		-		438
特別損失	2,162	0.0	327,608	1.0	325,446
1.固定資産売却損	207		92		115
2.固定資産除却損	1,954		26,053		24,098
3.減損損失	-		295,965		295,965
4.その他	-		5,497		5,497
税金等調整前当期純利益	1,857,553	5.8	1,640,293	5.2	217,260
法人税, 住民税及び事業税	821,029	2.6	983,011	3.1	161,981
法人税等調整額	36,768	0.1	54,460	0.2	17,692
少数株主利益(控除)	37,431	0.1	16,988	0.1	20,442
当期純利益	1,035,861	3.2	694,753	2.2	341,107

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

( 単位：千円未満切り捨て表示 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	8,673,003	5,207	11,277,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			83,453		83,453
剰余金の配当			52,158		52,158
役員賞与 (注)			25,585		25,585
当期純利益			1,035,861		1,035,861
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	874,664	-	874,664
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	9,547,668	5,207	12,152,080

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差 額 金	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	54,766	395,631	450,398	396,003	12,123,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					83,453
剰余金の配当					52,158
役員賞与 (注)					25,585
当期純利益					1,035,861
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		112,861	112,861	27,007	85,854
連結会計年度中の変動額合計	-	112,861	112,861	27,007	788,809
平成 19 年 3 月 31 日残高	54,766	282,769	337,536	423,010	12,912,627

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度

( 単位：千円未満切り捨て表示 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	9,547,668	5,207	12,152,080
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			156,475		156,475
当期純利益			694,753		694,753
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	538,278	-	538,278
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	10,085,946	5,207	12,690,358

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差 額 金	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	54,766	282,769	337,536	423,010	12,912,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					156,475
当期純利益					694,753
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	490,667	219,145	709,813	140,976	850,789
連結会計年度中の変動額合計	490,667	219,145	709,813	140,976	312,510
平成 20 年 3 月 31 日残高	435,901	63,624	372,276	282,034	12,600,116

( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位：千円未満切り捨て表示 )

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,857,553	1,640,293	217,260
減価償却費	704,195	678,903	25,292
持分法投資利益	58,567	17,098	41,469
退職給付引当金の増加額	64,433	53,588	10,844
役員退職慰労引当金の増加額	13,175	617	12,558
貸倒引当金の減少額	4,770	1,054	3,716
受取利息及び受取配当金	37,582	45,576	7,994
支払利息	69,694	77,279	7,584
関係会社株式売却益	-	115,816	115,816
受取保険料	13,679	5,545	8,133
固定資産売却益	319	492	172
固定資産除売却損失	2,162	26,145	23,983
減損損失	-	295,965	295,965
売上債権の増(減)額	1,166,086	1,030,890	2,196,977
たな卸資産の増加額	2,791	6,977	4,185
仕入債務の増(減)額	767,191	748,213	1,515,404
未払消費税等の増加額	60,639	45,117	15,522
その他流動資産の増(減)額	58,113	20,447	78,560
その他流動負債の増(減)額	286,846	100,242	387,089
その他固定資産の減少額	23,943	23,549	394
その他固定負債の減少額	1,800	2,275	475
少数株主に負担させた役員賞与 役員賞与の支払額	315 25,585	- -	315 25,585
小計	2,596,452	2,808,609	212,157
利息及び配当金の受取額	42,555	50,720	8,165
利息の支払額	62,753	78,141	15,388
保険料の受取額	13,679	5,545	8,133
法人税等の支払額	880,441	845,466	34,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709,491	1,941,267	231,775
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	10,000	-	10,000
定期預金の預入れによる支出	101,102	600	100,502
関係会社株式売却による収入	-	376,749	376,749
投資有価証券の売却による収入	5,000	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	8,316	8,478	161
有形固定資産の取得による支出	2,679,264	621,424	2,057,840
有形固定資産の売却による収入	1,531	42,193	40,661
有形固定資産の除却による支出	1,162	5,834	4,672
無形固定資産の取得による支出	103,916	11,207	92,709
その他投資等の取得による支出	47,236	16,319	30,916
その他投資等の減少による収入	139,739	183,040	43,300
預り保証金の預りによる収入	16,400	-	16,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,768,327	61,881	2,706,446
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	700,000	-	700,000
長期借入による収入	2,500,000	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	357,600	1,850,600	1,493,000
親会社による配当金の支払額	135,279	155,739	20,460
少数株主への配当金の支払額	2,460	2,460	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,661	2,008,799	3,313,460
現金及び現金同等物の増(減)額	245,825	129,412	375,238
現金及び現金同等物の期首残高	946,507	1,192,332	245,825
現金及び現金同等物の期末残高	1,192,332	1,062,919	129,412

( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 2 社はすべて連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティール 株式会社全農協同流通	子会社 1 社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティール 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社全農協同流通は、全保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。 なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。
2. 持分法適用に関する事項	( 1 ) 関連会社 1 社は持分法を適用しており、次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社 ( 2 ) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて 3 月 31 日で終了する 1 年間であり、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ...償却原価法 ( 定額法 ) ロ. その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 ( 附属設備を除く ) については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 19 年 ~ 21 年 機械装置及び運搬具 7 年 ~ 13 年	( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 ( 附属設備を除く ) については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 19 年 ~ 21 年 機械装置及び運搬具 7 年 ~ 13 年 ( 会計方針の変更 ) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該個所に記載しております。 ( 追加情報 ) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 29,137 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該個所に記載しております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>( 3 ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ . 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ . 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 26,500 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>ニ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ . 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>( 4 ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>( 5 ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ . 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>( 3 ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ . 賞与引当金 同左</p> <p>ハ . 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ . 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ . 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>( 4 ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>( 5 ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ . 消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
5. 連結子会社の 資産及び負債の 評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・ フロー計算書に おける資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は12,489,616千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表は、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

( 7 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額 9,087,775 千円	( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額 9,641,637 千円
( 2 ) 担保資産及び対応する債務 担保に供している資産の額	( 2 ) 担保資産及び対応する債務 担保に供している資産の額
建物及び構築物 1,282,757 千円	建物及び構築物 1,204,248 千円
機械装置及び運搬具 151,701 千円	機械装置及び運搬具 132,982 千円
土地 2,665,049 千円	土地 2,665,049 千円
計 4,099,508 千円	計 4,002,280 千円
上記のうち工場財団分	上記のうち工場財団分
建物及び構築物 1,282,757 千円	建物及び構築物 1,204,248 千円
機械装置及び運搬具 151,701 千円	機械装置及び運搬具 132,982 千円
土地 555,651 千円	土地 555,651 千円
計 1,990,109 千円	計 1,892,882 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 ( 1 年内返済予定 長期借入金を含む ) 2,207,200 千円	長期借入金 ( 1 年内返済予定 長期借入金を含む ) 2,006,400 千円
( 3 ) 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日 公布法律第 34 号)に基づき事業用の土地の再評価を行 い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上して おります。 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律 施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地 の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した 方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定す る方法により算出しております。	( 3 ) 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日 公布法律第 34 号)に基づき事業用の土地の再評価を行 い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰 延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ております。 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律 施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地 の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した 方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定す る方法により算出しております。
再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日	再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
土地の再評価に関する法律 第 10 条に規定する再評価を 行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額 との差額 1,134,495 千円	土地の再評価に関する法律 第 10 条に規定する再評価を 行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額 との差額 1,127,117 千円
( 4 ) 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式)165,495 千円	( 4 ) 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式)177,593 千円

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )																																																				
<p>( 1 ) 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,228,036 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">346,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,574,279 千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">319 千円</td> </tr> </table> <p>( 3 ) 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">207 千円</td> </tr> </table> <p>( 4 ) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,716 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">187 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,954 千円</td> </tr> </table> <p>( 5 ) 減損損失</p>	人件費	1,228,036 千円	その他	346,242 千円	合 計	1,574,279 千円	機械装置及び運搬具	319 千円	機械装置及び運搬具	207 千円	建物及び構築物	1,716 千円	機械装置及び運搬具	50 千円	その他	187 千円	合 計	1,954 千円	<p>( 1 ) 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,261,334 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">395,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,656,461 千円</td> </tr> </table> <p>( 2 ) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">492 千円</td> </tr> </table> <p>( 3 ) 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">92 千円</td> </tr> </table> <p>( 4 ) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,237 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,580 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">26,053 千円</td> </tr> </table> <p>( 5 ) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">福岡市東区</td> <td rowspan="4">運送・倉庫 設備</td> <td>建 物</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>284,470</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>8,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、資産の用途により、事業用資産について支店及び物流センターを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>九州支店においては、収益性の低下により営業活動から生ずるキャッシュ・フローが見込まれないことから、資産の回収可能価額である使用価値をゼロとし、減損損失を特別損失に計上しております。</p>	人件費	1,261,334 千円	その他	395,127 千円	合 計	1,656,461 千円	機械装置及び運搬具	492 千円	土地	92 千円	建物及び構築物	22,237 千円	機械装置及び運搬具	3,580 千円	ソフトウェア	179 千円	その他	56 千円	合 計	26,053 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡市東区	運送・倉庫 設備	建 物	1,575	機 械 装 置	1,314	リース資産	284,470	そ の 他	8,605
人件費	1,228,036 千円																																																				
その他	346,242 千円																																																				
合 計	1,574,279 千円																																																				
機械装置及び運搬具	319 千円																																																				
機械装置及び運搬具	207 千円																																																				
建物及び構築物	1,716 千円																																																				
機械装置及び運搬具	50 千円																																																				
その他	187 千円																																																				
合 計	1,954 千円																																																				
人件費	1,261,334 千円																																																				
その他	395,127 千円																																																				
合 計	1,656,461 千円																																																				
機械装置及び運搬具	492 千円																																																				
土地	92 千円																																																				
建物及び構築物	22,237 千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,580 千円																																																				
ソフトウェア	179 千円																																																				
その他	56 千円																																																				
合 計	26,053 千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
福岡市東区	運送・倉庫 設備	建 物	1,575																																																		
		機 械 装 置	1,314																																																		
		リース資産	284,470																																																		
		そ の 他	8,605																																																		

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 ( 株 )	当連結会計年度 増加株式数 ( 株 )	当連結会計年度 減少株式数 ( 株 )	当連結会計年度末 株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合 計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,320	-	-	6,320
合 計	6,320	-	-	6,320

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	83,453	8	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日
平成 19 年 11 月 12 日 取締役会	普通株式	73,021	7	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	104,316	利益剰余金	10	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,962,341 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td>770,009 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,192,332 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962,341 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	770,009 千円	現金及び現金同等物	1,192,332 千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,322,919 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td>260,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,062,919 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、連結子会社でなくなった株式会社全農協同流通の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>605,388 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>23,308 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>112,237 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>31,911 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>145,364 千円</td> </tr> <tr> <td>持分相当額</td> <td>339,183 千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>115,816 千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td>455,000 千円</td> </tr> <tr> <td>売却時の(株)全農協同流通 の現金及び現金同等物</td> <td>78,250 千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による収入</td> <td>376,749 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,322,919 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	260,000 千円	現金及び現金同等物	1,062,919 千円	流動資産	605,388 千円	固定資産	23,308 千円	流動負債	112,237 千円	固定負債	31,911 千円	少数株主持分	145,364 千円	持分相当額	339,183 千円	株式売却益	115,816 千円	株式の売却価額	455,000 千円	売却時の(株)全農協同流通 の現金及び現金同等物	78,250 千円	株式売却による収入	376,749 千円
現金及び預金勘定	1,962,341 千円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	770,009 千円																																
現金及び現金同等物	1,192,332 千円																																
現金及び預金勘定	1,322,919 千円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	260,000 千円																																
現金及び現金同等物	1,062,919 千円																																
流動資産	605,388 千円																																
固定資産	23,308 千円																																
流動負債	112,237 千円																																
固定負債	31,911 千円																																
少数株主持分	145,364 千円																																
持分相当額	339,183 千円																																
株式売却益	115,816 千円																																
株式の売却価額	455,000 千円																																
売却時の(株)全農協同流通 の現金及び現金同等物	78,250 千円																																
株式売却による収入	376,749 千円																																

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位: 千円未満切り捨て表示)

	運送事業	倉庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
・営業収益及び営業利益 営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,998,157	8,117,366	2,076,360	32,191,884	-	32,191,884
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,998,157	8,117,366	2,076,360	32,191,884	-	32,191,884
営業費用	18,809,702	8,299,813	1,865,458	28,974,974	1,574,279	30,549,253
営業利益	3,188,455	182,446	210,902	3,216,910	(1,574,279)	1,642,631
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,471,639	12,712,843	1,456,571	19,641,054	4,303,618	23,944,672
減価償却費	99,277	524,647	67,159	691,084	13,110	704,195
資本的支出	217,372	473,374	360	691,107	88,840	779,948

	運送事業	倉庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
・営業収益及び営業利益 営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,894,790	8,501,232	1,394,379	31,790,402	-	31,790,402
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,894,790	8,501,232	1,394,379	31,790,402	-	31,790,402
営業費用	18,837,588	8,266,178	1,284,525	28,388,292	1,656,461	30,044,754
営業利益	3,057,201	235,054	109,853	3,402,109	(1,656,461)	1,745,648
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,342,862	12,238,897	807,978	17,389,739	4,345,885	21,735,624
減価償却費	91,920	508,568	63,875	664,364	14,539	678,903
減損損失	52,079	243,885	-	295,965	-	295,965
資本的支出	159,238	344,802	60,685	564,726	7,754	572,480

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 運送事業 冷凍食品・チルド食品の輸配送業務。貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。

(2) 倉庫事業 冷凍食品・チルド食品の保管・荷役業務。

(3) その他事業 冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、青果物の荷役業務、米穀・青果物販売業務。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,574,279 千円、当連結会計年度 1,656,461 千円であります。

その主なものは、親会社本社における管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 4,303,618 千円、当連結会計年度 4,345,885 千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)八に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 26,500 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「運輸事業」「倉庫事業」「その他事業」「消去又は全社」の営業費用は、それぞれ 1,261 千円、27,305 千円、86 千円、483 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外営業収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

(リース取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,559,004 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">704,673 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,444,677 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,510,423 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">263,794 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,724 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,892,942 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,048,581 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">440,878 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,275 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,551,734 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,177,998 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,527,965 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,705,964 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,376,986 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,163,648 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">188,494 千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		機械装置及び運搬具	6,559,004 千円	工具・器具及び備品	704,673 千円	その他	181,000 千円	合計	7,444,677 千円	減価償却累計額相当額		機械装置及び運搬具	2,510,423 千円	工具・器具及び備品	263,794 千円	その他	118,724 千円	合計	2,892,942 千円	期末残高相当額		機械装置及び運搬具	4,048,581 千円	工具・器具及び備品	440,878 千円	その他	62,275 千円	合計	4,551,734 千円	1 年 内	1,177,998 千円	1 年 超	3,527,965 千円	合計	4,705,964 千円	支払リース料	1,376,986 千円	減価償却費相当額	1,163,648 千円	支払利息相当額	188,494 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,988,609 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">777,539 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,947,149 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,705,495 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">370,238 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138,453 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,214,186 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">268,268 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,201 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,470 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,014,846 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">391,099 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,546 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,448,492 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,128,660 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,969,692 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,098,352 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">284,470 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,294,392 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118,786 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173,244 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">284,470 千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		機械装置及び運搬具	6,988,609 千円	工具・器具及び備品	777,539 千円	その他	181,000 千円	合計	7,947,149 千円	減価償却累計額相当額		機械装置及び運搬具	2,705,495 千円	工具・器具及び備品	370,238 千円	その他	138,453 千円	合計	3,214,186 千円	減損損失累計額相当額		機械装置及び運搬具	268,268 千円	工具・器具及び備品	16,201 千円	合計	284,470 千円	期末残高相当額		機械装置及び運搬具	4,014,846 千円	工具・器具及び備品	391,099 千円	その他	42,546 千円	合計	4,448,492 千円	1 年 内	1,128,660 千円	1 年 超	3,969,692 千円	合計	5,098,352 千円	リース資産減損勘定の残高	284,470 千円	支払リース料	1,294,392 千円	減価償却費相当額	1,118,786 千円	支払利息相当額	173,244 千円	減損損失	284,470 千円
取得価額相当額																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,559,004 千円																																																																																																
工具・器具及び備品	704,673 千円																																																																																																
その他	181,000 千円																																																																																																
合計	7,444,677 千円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,510,423 千円																																																																																																
工具・器具及び備品	263,794 千円																																																																																																
その他	118,724 千円																																																																																																
合計	2,892,942 千円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,048,581 千円																																																																																																
工具・器具及び備品	440,878 千円																																																																																																
その他	62,275 千円																																																																																																
合計	4,551,734 千円																																																																																																
1 年 内	1,177,998 千円																																																																																																
1 年 超	3,527,965 千円																																																																																																
合計	4,705,964 千円																																																																																																
支払リース料	1,376,986 千円																																																																																																
減価償却費相当額	1,163,648 千円																																																																																																
支払利息相当額	188,494 千円																																																																																																
取得価額相当額																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,988,609 千円																																																																																																
工具・器具及び備品	777,539 千円																																																																																																
その他	181,000 千円																																																																																																
合計	7,947,149 千円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,705,495 千円																																																																																																
工具・器具及び備品	370,238 千円																																																																																																
その他	138,453 千円																																																																																																
合計	3,214,186 千円																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																	
機械装置及び運搬具	268,268 千円																																																																																																
工具・器具及び備品	16,201 千円																																																																																																
合計	284,470 千円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,014,846 千円																																																																																																
工具・器具及び備品	391,099 千円																																																																																																
その他	42,546 千円																																																																																																
合計	4,448,492 千円																																																																																																
1 年 内	1,128,660 千円																																																																																																
1 年 超	3,969,692 千円																																																																																																
合計	5,098,352 千円																																																																																																
リース資産減損勘定の残高	284,470 千円																																																																																																
支払リース料	1,294,392 千円																																																																																																
減価償却費相当額	1,118,786 千円																																																																																																
支払利息相当額	173,244 千円																																																																																																
減損損失	284,470 千円																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しております。	(6) 減損損失について
2. オペレーティングリース取引	2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,369,374 千円 1年超 6,069,860 千円 合 計 7,439,235 千円

( 関連当事者との取引 )  
該当事項はありません。

( 税効果会計 )

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税・事業所税 41,423 千円	未払事業税・事業所税 52,437 千円
賞与引当金 94,070 千円	賞与引当金 88,460 千円
その他 41,730 千円	その他 22,962 千円
合 計 177,225 千円	合 計 163,860 千円
繰延税金資産純額 (流動) 177,225 千円	繰延税金資産純額 (流動) 163,860 千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 262,964 千円	退職給付引当金 270,766 千円
役員退職慰労引当金 50,091 千円	役員退職慰労引当金 50,245 千円
貸倒引当金 1,417 千円	貸倒引当金 1,417 千円
土地評価損 94,563 千円	土地評価損 76,649 千円
会員権評価損 17,644 千円	会員権評価損 15,371 千円
その他 10,673 千円	減損損失 116,906 千円
合 計 437,355 千円	その他 11,030 千円
	小 計 542,386 千円
	評価性引当金 66,939 千円
	合 計 475,446 千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
土地圧縮積立金 45,077 千円	土地圧縮積立金 45,077 千円
償却資産圧縮積立 9,912 千円	償却資産圧縮積立 8,176 千円
その他有価証券評価差額金 192,254 千円	その他有価証券評価差額金 42,694 千円
合 計 247,244 千円	合 計 95,949 千円
繰延税金資産純額 (固定) 190,110 千円	繰延税金資産純額 (固定) 379,497 千円

( 有価証券 )

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円未満切捨て表示 )

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707,805	1,190,745	482,939
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,789	8,803	3,014
	小 計	713,594	1,199,548	485,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,200	11,458	1,741
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	13,200	11,458	1,741
合 計		726,794	1,211,006	484,211

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位 : 千円未満切捨て表示 )

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	165,495
(2) その他有価証券 非上場株式	243,303

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円未満切捨て表示 )

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,063	469,579	150,515
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,789	6,301	512
	小 計	324,852	475,880	151,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	443,020	395,412	47,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	443,020	395,412	47,607
合 計		767,873	871,292	103,419

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位 : 千円未満切捨て表示 )

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	177,593
(2) その他有価証券 非上場株式	210,703

## (デリバティブ取引)

該当事項はありません。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお当社は東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は総合設立型の厚生年金基金制度であり、年金資産の額は給与総額の比率により当社年金資産相当額を算定しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	1,388,102 千円	1,391,140 千円
(2) 年金資産	619,782 千円	591,670 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	768,319 千円	799,469 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	108,245 千円	117,718 千円
(6) 未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	660,073 千円	681,750 千円
(8) 前払年金費用	- 千円	- 千円
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	660,073 千円	681,750 千円

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
退職給付費用	521,000 千円	516,219 千円
(1) 勤務費用	104,078 千円	91,423 千円
(2) 利息費用	30,445 千円	32,256 千円
(3) 期待運用収益(減算)	3,874 千円	4,186 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
(5) 未認識数理計算上の差異の償却額	28,330 千円	22,298 千円
(6) 割増退職金	2,503 千円	5,528 千円
(7) 厚生年金基金への拠出額	359,515 千円	368,899 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.5 %	同左
(2) 期待運用収益率	0.75 %	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	同左

## 5. 総合設立型厚生年金基金に関わる当社年金資産相当額

(前連結会計年度)

9,355,451 千円

(当連結会計年度)

## 1. 制度全体の積立状況に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(1) 年金資産の額	155,295,681 千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	158,426,270 千円
(3) 差引額	3,130,588 千円

## 2. 基金全体に占める当社グループの割合に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日現在)

	基金	当社グループ
給 与 総 額	10,370,605 千円	613,772 千円
加 入 員 数	30,417 人	1,865 人
掛 金 額	687,813 千円	40,887 千円

(ストックオプション等)  
該当事項はありません。

(企業結合等)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,197.28円	1株当たり純資産額	1,180.83円
1株当たり当期純利益金額	99.30円	1株当たり当期純利益金額	66.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,035,861	694,753
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,035,861	694,753
期中平均株式数(株)	10,431,680	10,431,680

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て表示)

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	1,015,938		1,114,191		98,253
2.営業未収金	3,729,811		2,792,378		937,433
3.貯蔵品	16,549		23,531		6,982
4.前払費用	136,956		150,107		13,151
5.繰延税金資産	160,215		161,714		1,499
6.その他	26,857		36,334		9,476
7.貸倒引当金	1,100		600		500
流動資産合計	5,085,229	22.9	4,277,658	20.6	807,570
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	6,167,537		5,846,934		320,603
2.構築物	215,553		184,882		30,670
3.機械及び装置	743,851		647,053		96,797
4.車両運搬具	5,206		5,402		195
5.工具・器具及び備品	29,576		24,428		5,148
6.土地	6,832,477		6,892,829		60,352
7.建設仮勘定	-		102,900		102,900
有形固定資産合計	13,994,203	62.9	13,704,430	66.0	289,772
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	141,602		107,323		34,278
無形固定資産合計	141,602	0.6	107,323	0.5	34,278
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,301,116		978,497		322,618
2.関係会社株	70,000		63,000		7,000
3.出資金	5,970		5,970		-
4.長期貸付金	675,000		675,000		-
5.破産更生債権等	812		812		-
6.長期前払費用	25,132		20,476		4,656
7.繰延税金資産	180,865		366,772		185,907
8.敷金保証金	688,350		507,375		180,975
9.保険積立金	49,873		42,972		6,901
10.会員権	26,780		26,780		-
11.貸倒引当金	4,000		4,000		-
投資その他の資産合計	3,019,901	13.6	2,683,657	12.9	336,244
固定資産合計	17,155,707	77.1	16,495,411	79.4	660,295
資産合計	22,240,936	100.0	20,773,070	100.0	1,467,866

(単位：千円未満切り捨て表示)

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 営業未払金	1,932,205		1,246,137		686,068
2. 短期借入金	450,000		450,000		-
3. 1年内返済予定長期借入金	1,050,600		1,050,600		-
4. 未払金	104,802		54,461		50,340
5. 未払費用	880,956		787,470		93,485
6. 未払法人税等	426,550		604,796		178,246
7. 未払消費税等	120,053		168,656		48,602
8. 預り金	39,314		41,993		2,678
9. 前受収益	1,423		1,553		129
10. 賞与引当金	183,000		199,000		16,000
11. 役員賞与引当金	25,000		25,000		-
12. 設備支払手形	13,570		9,078		4,491
13. リース資産減損勘定	-		118,291		118,291
14. その他	7,429		7,571		142
流動負債合計	5,234,907	23.5	4,764,611	22.9	470,295
・固定負債					
1. 長期借入金	4,608,600		2,758,000		1,850,600
2. 退職給付引当金	623,814		676,911		53,096
3. 役員退職慰労引当金	110,895		115,606		4,711
4. リース資産減損勘定	-		166,178		166,178
5. 再評価に係る繰延税金負債	35,756		526,424		490,667
6. その他	91,667		89,391		2,275
固定負債合計	5,470,733	24.6	4,332,512	20.9	1,138,221
負債合計	10,705,640	48.1	9,097,123	43.8	1,608,516

(単位：千円未満切り捨て表示)

区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
・株主資本					
1. 資本金	1,217,560	5.5	1,217,560	5.9	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,392,060		1,392,060		-
資本剰余金合計	1,392,060	6.2	1,392,060	6.7	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	93,100		93,100		-
(2) その他利益剰余金					
償却資産圧縮積立金	13,763		11,104		2,659
土地圧縮積立金	69,042		69,042		-
別途積立金	7,046,132		7,796,132		750,000
繰越利益剰余金	1,388,371		1,472,662		84,290
利益剰余金合計	8,610,410	38.7	9,442,041	45.4	831,631
4. 自己株式	5,207	0.0	5,207	0.0	-
株主資本合計	11,214,822	50.4	12,046,454	58.0	831,631
・評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	54,766	0.3	435,901	2.1	490,667
2. その他有価証券評価差額金	265,706	1.2	65,393	0.3	200,313
評価・換算差額等合計	320,473	1.5	370,507	1.8	690,981
純資産合計	11,535,295	51.9	11,675,946	56.2	140,650
負債純資産合計	22,240,936	100.0	20,773,070	100.0	1,467,866

( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円未満切り捨て表示 )

区 分	前事業年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )		当事業年度 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
営業収益	29,973,162	100.0	30,535,729	100.0	562,566
営業原価	27,028,509	90.2	27,295,463	89.4	266,954
営業総利益	2,944,653	9.8	3,240,265	10.6	295,612
販売費及び一般管理費	1,508,478	5.0	1,590,732	5.2	82,253
営業利益	1,436,174	4.8	1,649,533	5.4	213,359
営業外収益	197,471	0.7	199,012	0.7	1,541
1.受取利息	18,082		21,683		3,600
2.受取配当金	26,227		29,867		3,639
3.休車補償金	5,074		2,175		2,899
4.受取保険料	6,811		5,545		1,265
5.受取手数料	39,076		28,144		10,932
6.保険配当金	1,900		6,041		4,140
7.技術指導料	1,607		-		1,607
8.受取賃貸	43,894		39,326		4,568
9.その他	54,797		66,229		11,431
営業外費用	72,226	0.2	89,420	0.3	17,194
1.支払利息	69,694		77,279		7,584
2.リース中途解約精算金	31		9,641		9,610
3.支払手数料	2,500		2,500		-
経常利益	1,561,420	5.2	1,759,125	5.8	197,705
特別利益	57,543	0.2	448,735	1.5	391,192
1.固定資産売却益	231		235		4
2.貸倒引当金戻入益	438		500		61
3.固定資産税過年度過納分還付金	56,873		-		56,873
4.関係会社株式売却益	-		448,000		448,000
特別損失	1,943	0.0	324,396	1.1	322,453
1.固定資産除却損	1,943		26,053		24,109
2.固定資産売却損	-		92		92
3.減損損失	-		295,965		295,965
4.賃借物件原状回復費	-		2,285		2,285
税引前当期純利益	1,617,019	5.4	1,883,464	6.2	266,444
法人税、住民税及び事業税	738,000	2.5	951,981	3.1	213,981
法人税等調整額	32,575	0.1	56,623	0.2	24,048
当期純利益	911,594	3.0	988,107	3.2	76,512

( 3 ) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

前事業年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 千円未満切り捨て表示 )

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	18,478	69,042	6,296,132	1,382,673	7,859,427	5,207	10,463,839
事業年度中の変動額											
償却資産圧縮積立金の取崩し (注)					3,592			3,592			-
償却資産圧縮積立金の取崩し					1,122			1,122			-
別途積立金の積立て (注)							750,000	750,000			-
剰余金の配当 (注)								83,453	83,453		83,453
剰余金の配当 (中間配当)								52,158	52,158		52,158
役員賞与 (注)								25,000	25,000		25,000
当期純利益								911,594	911,594		911,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	4,715	-	750,000	5,698	750,983	-	750,983
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	13,763	69,042	7,046,132	1,388,371	8,610,410	5,207	11,214,822

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	54,766	364,363	419,130	10,882,969
事業年度中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し (注)				-
償却資産圧縮積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て (注)				-
剰余金の配当 (注)				83,453
剰余金の配当 (中間配当)				52,158
役員賞与 (注)				25,000
当期純利益				911,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		98,656	98,656	98,656
事業年度中の変動額合計	-	98,656	98,656	652,326
平成 19 年 3 月 31 日残高	54,766	265,706	320,473	11,535,295

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:千円未満切り捨て表示)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	13,763	69,042	7,046,132	1,388,371	8,610,410	5,207	11,214,822
事業年度中の変動額											
償却資産圧縮積立金の取崩し					2,659			2,659	-		-
別途積立金の積立て							750,000	750,000	-		-
剰余金の配当								156,475	156,475		156,475
当期純利益								988,107	988,107		988,107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,659	-	750,000	84,290	831,631	-	831,631
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	11,104	69,042	7,796,132	1,472,662	9,442,041	5,207	12,046,454

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	54,766	265,706	320,473	11,535,295
事業年度中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				156,475
当期純利益				988,107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	490,667	200,313	690,981	690,981
事業年度中の変動額合計	490,667	200,313	690,981	140,650
平成 20 年 3 月 31 日残高	435,901	65,393	370,507	11,675,946

( 4 ) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準 及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	( 1 ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19 年 ~ 21 年 機械及び装置 7 年 ~ 13 年  ( 2 ) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。	( 1 ) 有形固定資産 同左  ( 会計方針の変更 ) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。  ( 追加情報 ) 当社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 28,915 千円減少しております。  ( 2 ) 無形固定資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
4 . 引当金の計上基準	<p>( 1 ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>( 2 ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>( 3 ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 ( 会計方針の変更 ) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」( 企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日 ) を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 25,000 千円減少しております。</p> <p>( 4 ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 10 年 ) による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>( 5 ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>( 1 ) 貸倒引当金 同左</p> <p>( 2 ) 賞与引当金 同左</p> <p>( 3 ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>( 4 ) 退職給付引当金 同左</p> <p>( 5 ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	同左

( 5 ) 重要な会計方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )</p>
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) を適用しております。                      従来「資本の部」の合計に相当する金額は 11,535,295 千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

( 6 ) 個別財務諸表に関する注記事項  
( 貸借対照表関係 )

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額 9,025,390 千円	( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額 9,585,742 千円
( 2 ) 担保資産及び対応する債務 担保に供している資産の額	( 2 ) 担保資産及び対応する債務 担保に供している資産の額
建物 1,253,845 千円	建物 1,179,586 千円
構築物 28,911 千円	構築物 24,662 千円
機械及び装置 151,701 千円	機械及び装置 132,982 千円
土地 2,506,257 千円	土地 2,506,257 千円
合計 3,940,716 千円	合計 3,843,488 千円
上記のうち工場財団分	上記のうち工場財団分
建物 1,253,845 千円	建物 1,179,586 千円
構築物 28,911 千円	構築物 24,662 千円
機械及び装置 151,701 千円	機械及び装置 132,982 千円
土地 555,651 千円	土地 555,651 千円
合計 1,990,109 千円	合計 1,892,882 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 ( 1 年内返済予定 長期借入金を含む ) 2,207,200 千円	長期借入金 ( 1 年内返済予定 長期借入金を含む ) 2,006,400 千円
合計 2,207,200 千円	合計 2,006,400 千円
( 3 ) 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。	( 3 ) 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。
再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 土地の再評価に関する法律 第 10 条に規定する再評価を 行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額 との差額 1,134,495 千円	再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 土地の再評価に関する法律 第 10 条に規定する再評価を 行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額 との差額 1,127,117 千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )	当事業年度 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )																						
<p>( 1 ) 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,168,147 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">340,331 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,508,478 千円</b></td> </tr> </table>	人件費	1,168,147 千円	その他	340,331 千円	<b>合計</b>	<b>1,508,478 千円</b>	<p>( 1 ) 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,235,184 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355,547 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,590,732 千円</b></td> </tr> </table>	人件費	1,235,184 千円	その他	355,547 千円	<b>合計</b>	<b>1,590,732 千円</b>										
人件費	1,168,147 千円																						
その他	340,331 千円																						
<b>合計</b>	<b>1,508,478 千円</b>																						
人件費	1,235,184 千円																						
その他	355,547 千円																						
<b>合計</b>	<b>1,590,732 千円</b>																						
<p>( 2 ) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">231 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>231 千円</b></td> </tr> </table>	車両運搬具	231 千円	<b>合計</b>	<b>231 千円</b>	<p>( 2 ) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">235 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>235 千円</b></td> </tr> </table>	車両運搬具	235 千円	<b>合計</b>	<b>235 千円</b>														
車両運搬具	231 千円																						
<b>合計</b>	<b>231 千円</b>																						
車両運搬具	235 千円																						
<b>合計</b>	<b>235 千円</b>																						
<p>( 3 ) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,716 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,943 千円</b></td> </tr> </table>	建物	1,716 千円	機械及び装置	50 千円	工具器具備品	176 千円	<b>合計</b>	<b>1,943 千円</b>	<p>( 3 ) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,775 千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,462 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,555 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>26,053 千円</b></td> </tr> </table>	建物	19,775 千円	建物付属設備	2,462 千円	機械及び装置	3,555 千円	車両運搬具	25 千円	工具器具備品	56 千円	ソフトウェア	179 千円	<b>合計</b>	<b>26,053 千円</b>
建物	1,716 千円																						
機械及び装置	50 千円																						
工具器具備品	176 千円																						
<b>合計</b>	<b>1,943 千円</b>																						
建物	19,775 千円																						
建物付属設備	2,462 千円																						
機械及び装置	3,555 千円																						
車両運搬具	25 千円																						
工具器具備品	56 千円																						
ソフトウェア	179 千円																						
<b>合計</b>	<b>26,053 千円</b>																						
<p>( 4 ) 固定資産売却損の内訳</p>	<p>( 4 ) 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">92 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>92 千円</b></td> </tr> </table>	土地	92 千円	<b>合計</b>	<b>92 千円</b>																		
土地	92 千円																						
<b>合計</b>	<b>92 千円</b>																						
<p>( 5 ) 関係会社との営業外取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,740 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">18,000 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">961 千円</td> </tr> </table>	受取配当金	9,740 千円	受取手数料	18,000 千円	その他	961 千円	<p>( 5 ) 関係会社との営業外取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,740 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">13,200 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,724 千円</td> </tr> </table>	受取配当金	9,740 千円	受取手数料	13,200 千円	その他	2,724 千円										
受取配当金	9,740 千円																						
受取手数料	18,000 千円																						
その他	961 千円																						
受取配当金	9,740 千円																						
受取手数料	13,200 千円																						
その他	2,724 千円																						
<p>( 6 ) 減損損失</p>	<p>( 6 ) 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">福岡市東区</td> <td rowspan="4">運送・倉庫 設備</td> <td>建 物</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>284,470</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>8,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、資産の用途により、事業用資産について支店及び物流センターを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。九州支店においては、収益性の低下により営業活動から生ずるキャッシュ・フローが見込まれないことから、資産の回収可能価額である使用価値をゼロとし、減損損失を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 ( 千円 )	福岡市東区	運送・倉庫 設備	建 物	1,575	機 械 装 置	1,314	リース資産	284,470	そ の 他	8,605								
場所	用途	種類	減損損失 ( 千円 )																				
福岡市東区	運送・倉庫 設備	建 物	1,575																				
		機 械 装 置	1,314																				
		リース資産	284,470																				
		そ の 他	8,605																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,320	-	-	6,320

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,320	-	-	6,320

## (リース取引)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械及び装置 3,844,729 千円	機械及び装置 4,591,467 千円
車両運搬具 2,384,256 千円	車両運搬具 2,211,728 千円
工具・器具及び備品 700,073 千円	工具・器具及び備品 772,939 千円
その他 181,000 千円	その他 181,000 千円
合計 7,110,059 千円	合計 7,757,134 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 1,216,915 千円	機械及び装置 1,631,305 千円
車両運搬具 1,156,046 千円	車両運搬具 971,379 千円
工具・器具及び備品 260,344 千円	工具・器具及び備品 365,638 千円
その他 118,724 千円	その他 138,453 千円
合計 2,752,031 千円	合計 3,106,777 千円
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
機械及び装置 - 千円	機械及び装置 221,664 千円
車両運搬具 - 千円	車両運搬具 46,603 千円
工具・器具及び備品 - 千円	工具・器具及び備品 16,201 千円
合計 - 千円	合計 284,470 千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 2,627,813 千円	機械及び装置 2,738,496 千円
車両運搬具 1,228,210 千円	車両運搬具 1,193,744 千円
工具・器具及び備品 439,728 千円	工具・器具及び備品 391,099 千円
その他 62,275 千円	その他 42,546 千円
合計 4,358,027 千円	合計 4,365,887 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 1,104,675 千円	1 年内 1,082,874 千円
1 年超 3,401,897 千円	1 年超 3,928,596 千円
合計 4,506,572 千円	合計 5,011,471 千円
	リース資産減損勘定期末残高 284,470 千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1,291,363 千円	支払リース料 1,237,890 千円
減価償却費相当額 1,090,593 千円	減価償却費相当額 1,070,847 千円
支払利息相当額 177,028 千円	支払利息相当額 165,990 千円
	減損損失 284,470 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(6) リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しております。	(6)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 1,369,374 千円 1 年超 6,069,860 千円 合計 7,439,235 千円

(有価証券)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税 37,494 千円	未払事業税・事業所税 50,553 千円
賞与引当金 80,901 千円	賞与引当金 88,114 千円
その他 41,818 千円	その他 23,046 千円
合計 160,215 千円	合計 161,714 千円
繰延税金資産純額(流動) 160,215 千円	繰延税金資産純額(流動) 161,714 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 246,406 千円	退職給付引当金 267,380 千円
役員退職慰労引当金 43,803 千円	減損損失 116,906 千円
会員権評価損 12,681 千円	土地評価損 76,649 千円
土地評価損 94,563 千円	役員退職慰労引当金 45,664 千円
その他 11,877 千円	その他 23,061 千円
合計 409,333 千円	小計 529,661 千円
	評価性引当金 66,939 千円
	合計 462,721 千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金 45,077 千円	土地圧縮積立金 45,077 千円
償却資産圧縮積立金 9,912 千円	償却資産圧縮積立金 8,176 千円
その他有価証券評価差額金 173,478 千円	その他有価証券評価差額金 42,694 千円
合計 228,468 千円	合計 95,949 千円
繰延税金資産純額(固定) 180,865 千円	繰延税金資産純額(固定) 366,772 千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,105.79 円	1株当たり純資産額 1,119.28 円
1株当たり当期純利益金額 87.39 円	1株当たり当期純利益金額 94.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	911,594	988,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	911,594	988,107
期中平均株式数 (株)	10,431,680	10,431,680

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 . その他

役員の異動（平成 20 年 6 月 26 日付）

（ 1 ）代表取締役の異動

新役職名	氏 名	現役職名
代表取締役副社長 事業管理部長	青 山 信 幸	専務取締役 営業副本部長 (兼) 事業管理部長
退 任	黒 田 清 治	代表取締役副社長 管理本部長

（ 2 ）新任取締役候補

新役職名	氏 名	現役職名
常務取締役 管理本部長	綾 宏 将	顧 問
取締役 栗橋センター長	興 梶 忠 士	執行役員 栗橋センター長